

・講義の形式

名古屋：減税日本控室にて講義を行ったもの

オンライン：インターネット中継を通じて、双方向の講義を行ったもの

アーカイブ：録画された講義をインターネット上で視聴できるもの

・減税日本ナゴヤの団員（当時21人所属）全員が受講可能

・以下、それぞれの講義ごとに

講義日時（講義形式）、講義内容、講師（敬称略）／講師略歴  
を記載した。

平成25年2月15日よりアーカイブにて受講可能となった講義

「21世紀の民主主義 ～その進化と深化のビジョン～」

○間接民主主義から直接民主主義へ（情報革命、メディアの発達 etc）

○企業中心主義から顧客中心主義へ

○観客型民主主義から参加型民主主義の時代へ～国民自らが「変革」に参加すること

○成熟社会における解決困難な諸問題

○価値観の多様化、利害の構造的対立、地域エゴの問題

田坂広志／工学博士（原子力工学）、東京大学大学院工学系研究科修了。

多摩大学大学院教授、シンクタンク・ソフィアバンク代表、社会起業家フォーラム代表、元内閣官房参与。三菱金属、米国シンクタンク・バテル記念研究所客員研究員、日本総合研究所取締役を歴任。

「熟年国家の経済政策」

○世界同時不況と日本の収支

○日本の国際収支の推移

○日本で今起きていること（人口問題研究所の人口予測）

○落ち始めた日本経済の基礎代謝

○現役世代減少に向かう東アジア

藻谷浩介／（株）日本総合研究所 調査部 主席研究員、（株）日本政策投資銀行 地域企画部 特任顧問。

東京大学法学部卒業。米国 NY 市コロンビア大学経営大学院（経営学修士：MBA）卒業。

DBJ シンガポール（株）シニアアドバイザーや、シンガポール国際企業庁アドバイザーの経験もあり、まちづくり、観光振興、産業振興、人口成熟問題を専門に研究している。著書に「デフレの正体」など。

「憲法を考える」

○現代社会のさまざまな問題（政治の混迷、公務員改革、地方自治の問題 etc）

○秘密保全法制、国家による情報統制

○大震災における憲法上の諸問題

○憲法の必要性、立憲主義、改憲の必要性

○一票の格差問題

伊藤真／伊藤塾塾長。東京大学法学部卒。

「伊藤真の司法試験塾(現 伊藤塾)」、「法学館憲法研究所」、「法学館法律事務所」などを設立。

2009年「一人一票実現国民会議」の発起人となり、多くの弁護士、著名人と共に、日本に真の立憲民主主義を実現すべく活動している。

著書は多数。「伊藤真の試験対策講座」シリーズ(弘文堂)など。

「格差社会と貧困」

○年齢別未婚率の推移

○子育て世帯の相対的貧困率と失業率

○国民負担率の内訳の国際比較、高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較

○一人ひとりを大切にしたい復興に向けて～社会的包摂の取組の必要性～

○生活支援戦略(仮称)の推進について～分厚い中間層の構築に向けて～

湯浅誠／反貧困ネットワーク事務局長、NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事。

2008～09年年末年始の「年越し派遣村」では村長を務める。

2009年から通算2年間、内閣府参与。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。

著書に『反貧困』(岩波新書、2008年)、『どんとこい! 貧困』(2009年6月刊)など。

平成25年2月14日 16:00～18:30 / 19:00～21:30 (名古屋 / アーカイブ)

「議員力アップのための方法論」

○地方議会・戦略～多数派意見の形成方法

○政治のコミュニケーション～有権者とマスメディア

五十嵐立青／前つくば市議会議員、国際政治経済学博士。

筑波大学国際総合学類卒業後、ロンドン大学公共政策研究所を経て筑波大学大学院人文社会科学研究科博士課程修了。大学院在学中の2004年より2期続けてつくば市議会議員選挙において最上位で当選。

第一回マニフェスト大賞最優成果賞ノミネート、日米青年政治指導者交流プログラム日本側代表、日独ヤングリーダーズフォーラム日本側代表等選出。

平成25年2月18日 17:00～19:30 (オンライン / アーカイブ)

平成25年2月19日 17:00～19:30 (オンライン / アーカイブ)

「地方議会における、質問作成とその戦略」

○議員定数削減条例を実現させたケース

○条例実現へのノウハウと戦略

水野学／元武蔵野市議会議員。早稲田大学大学院卒。

無所属・市民改革派の立場で、1986年に議員定数を36名から30名に削減する条例可決(当時は31番目で当選)。2006年には30名を26名に削減する条例可決し公約を実現。

自治会や団体役員を経ない新しいルートから出た地方議員同士が連携する「無印良品議員の会」も結成

し、長妻昭氏、山田宏氏も所属している。

平成25年2月26日 18:00～20:30 (オンライン/アーカイブ)

「地方議会における政策立案」

- 外部シンクタンクを利用した政策立案
- 地方議会の政策実現

鈴木崇弘／政治学者、城西国際大学人文科学研究科国際アドミニストレーション専攻客員教授。

総合研究開発機構・日本国際フォーラム・笹川平和財団・日本財団を経て東京財団研究事業部長・大阪大学特任教授・フロンティア研究機構副機構長などを歴任。

自民党のシンクタンクであったシンクタンク 2005・日本の事務局長も務めた。

平成25年2月27日 19:00～21:00 (オンライン/アーカイブ)

「さあ、信じられる日本へ」

- TPPの問題、アベノミクスについて
- 宅幼老所開設のすすめ（自宅近くで老人も乳幼児も安心・安全に過ごせる場所）
- 脱ダム宣言＝脱ムダ宣言
- 公正・透明・簡素な税制の5原則
- 地震と津波の被害国、放射能の加害国

田中康夫／新党日本代表、前参議院議員、前衆議院議員、作家、前長野県知事。

1995年、阪神・淡路大震災後、神戸でボランティア活動に従事。市営神戸空港建設反対署名運動のリーダーとして活躍。

2000年、長野県知事選挙に出馬し、当選。2期務める。

2007年、参議院議員選挙比例区に新党日本から立候補し、初当選した。

平成25年3月16日 15:00～17:30 / 18:00～21:30 (名古屋/アーカイブ)

「河村ビジョン総論」「河村ビジョン2013」

- 言葉の概念（民主主義とは、地方自治とは、二元代表制とは etc）
- 民主主義と庶民革命（世襲、報酬、ボランティア議員、地域委員会 etc）
- 二元代表制
- 減税論（市債は借金か、国債増加の理由、増税と景気、アベノミクスとは、減税と行革 etc）
- その他（木曾川導水路の問題、相生山ヒメボタルの問題、尾張名古屋共和国について etc）

小島敏郎／青山学院大学国際政治経済学部教授、地球環境戦略研究機関特別顧問。

東京大学法学部卒業後、環境庁入庁。

2005年、次官級ポストである地球環境審議官に就任。気候変動枠組み条約など地球環境問題に関する国際諸問題を担当。また、国内では「クールビズ」や「ふろしき」の普及など地球温暖化防止国民運動（チーム・マイナス6%）に力を注ぐ。

平成25年3月17日 12:00～14:30 (名古屋/アーカイブ)

「ポスト資本主義における河村ビジョン」

○ポスト資本主義（資本主義の歴史的概念 3.0）の歴史的概念

○セクターを超えた競争（公共、企業、NPO）

○道州制戦略（国民国家から地域国家へ）

○政治家の IT 活用、ネットによる情報発信

金野索一／（財）日本政策学校 代表理事。コロンビア大学国際公共政策大学院修士課程修了

《主な著作物》

- ・『日本再建へのシナリオ』（共著：ダイヤモンド社）
- ・『なぜ日本は変わらないのか』（共著：ダイヤモンド社）
- ・『E コミュニティが変える日本の未来～地域活性化と NPO』（共著：NTT 出版）
- ・『日経ビジネスオンライン』に「日本の選択・13 の論点」を連載（日経 B P 社）